

事業番号												0174	
平成 2 8 年度行政事業レビューシート（復興庁）													
事業名		福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業				担当部局庁		復興庁			作成責任者		
事業開始年度		平成 2 5 年度		事業終了 (予定) 年度	平成 2 7 年度		担当課室		統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之	
会計区分		東日本大震災復興特別会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-				関係する計画、 通知等		「福島復興再生基本方針」(平成24年7月13日閣議決定) 「福島復興再生特別措置法 重点推進計画」(平成25年4月26日総理大臣認定) 「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部認定)					
主要政策・施策		地球温暖化対策				主要経費		エネルギー対策					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		福島県内の民間企業等が実施する再生可能エネルギーに関する次世代技術に係る研究開発を支援し、福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図るとともに、福島県の復興に貢献する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		次世代技術開発として、①藻類バイオマス生産及び利活用技術の開発(培養槽で藻を大量生産する技術開発、燃料としての経済性評価)、②水素利用畜エネルギーの有効活用技術の開発(水素とディーゼル油の混合燃料とし、目標を水素の割合80%とする)、③再生可能エネルギー利用次世代農業施設開発(再生可能エネルギーを組み合わせたハイブリッド温室での農作物栽培における最適環境制御の手法確立)、④福島県における再生可能エネルギー発電ネットワークに係る調査(福島県内の再生可能エネルギーポテンシャルを単位時間ごとに予測できるモデルやシステムの開発)に取り組み、福島県の復興を支援する(補助率:定額)。											
実施方法		補助											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況		当初予算		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
				補正予算		-	-	-	-				
				前年度から繰越し		-	-	-	-				
				翌年度へ繰越し		-	-	-	-				
				予備費等		-	-	-	-				
				計		300	800	800	0	0			
		執行額		270	788	714							
		執行率(%)		90%	99%	89%							
		成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度
平成27年度までに事業の 進展に関わった地元企業数を 20とする。				事業の進展に関わった地元 企業数		成果実績	社	7	10	23	-	23	
						目標値	社	7	10	20	-	20	
						達成度	%	100	100	115	-	115	
横断的な施策に 係る成果目標及 び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
						成果実績	-	-	-	-	-		
						目標値	-	-	-	-	-		
		目標・ 指標		本事業は、福島県内の 民間企業等が実施する 再生可能エネルギーに 関する次世代技術に係 る研究開発の支援を行 うものであり、1tあた りのCO2削減コストを定 量的に算出することは困 難。		1tあたりのCO2削減コスト		達成度	%	-	-	-	-
地球温暖 化対策		関係		算出 方法		-		-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載												☐ チェック	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)		活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		研究テーマ件数				活動実績	件	4	4	3	-		
						当初見込み	件	4	4	4	-		

単位当たりコスト		算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		予算執行額／研究テーマ件数			単位当たりコスト	千円	67,548	196,881	238,154	－			
					計算式	千円/件	270,190/4	787,525/4	714,462/3	－			
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	計		0	0									
政策評価、経済・財政再生アクション・	政策評価	政策	IV. 中小・地域										
		施策	5. 福島・震災復興										
		測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
			－				実績値	－	－	－	－	－	－
							目標値	－	－	－	－	－	－
			定性的指標				目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故からの復興と新たな時代を担う産業の創出による「新生ふくしま」を実現。				東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故からの復興と新たな時代を担う産業の創出による「新生ふくしま」を実現。	－	－				
									施策の進捗状況(実績)				
									－				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		福島県内の民間企業等が実施する再生可能エネルギーに関する次世代技術に係る研究開発を支援することにより、「新生ふくしま」の実現に寄与するものである。											
		政策	V. エネルギー・環境										
		施策	3. 電力・ガス										
		－	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
			－				実績値	－	－	－	－	－	－
	目標値						－	－	－	－	－	－	

プログラムとの関係	測定指標	定性的指標		目標		施策の進捗状況(目標)					
エネルギーミックスの実現に向けた施策の実施				LNG27%程度、石炭26%程度、再エネ22～24%程度、原子力22～20%程度、石油3%程度の電源構成(※1)	平成42年目途	-					
						施策の進捗状況(実績)					
						(平成25年度) LNG43.2%、石炭30.3%、再エネ等10.7%、原子力1.0%、石油等14.9%(※1)					
						(※1)実績値の電源構成比率は一般電気事業者の発受電電力量の比率であり、目標値に記載した数値は、自家発自家消費量を見込んだ値となっているため、同様の基準ではない。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
福島県内の民間企業等が実施する再生可能エネルギーに関する次世代技術に係る研究開発を支援することにより、再生可能エネルギー発電設備の導入につなげることで、エネルギーミックスの実現に寄与するものである。											
経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-	-							
	(第1階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-			成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
	(第2階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-			成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
	-										
	事業所管部局による点検・改善										
	国費投入の必要	項 目					評 価	評価に関する説明			
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	地球温暖化対策にも効果的な再生可能エネルギーの普及拡大は、国民の悲願である。			
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	エネルギー施策は、国として率先して行う必要があるものである。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	福島県は再生可能エネルギー関連産業を復興のための主たる産業と位置付けている等、再エネの次世代技術開発を支援する本事業は極めて重要である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	事業者の選定にあたり、福島県により広く公募を行っている。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	事業者の技術力、事業計画等を総合的に評価し、福島県が支出先を決定している。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	研究開発は段階により、かかるコストが大きく変動する。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					○	支出の合理性を国、福島県により確認している。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	費目・使途が適正であることを国、福島県により確認している。				
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-				
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	国が直接補助金を支出するのではなく、県が補助金を支出することにより、コストの削減を図っている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	着実に成果が出ている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	本事業により、日本を牽引する再生可能エネルギー関連技術の蓄積が期待され、福島県復興の実現のためにも有効である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	着実に実績が出ている。				

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	事業終了後も引き続き利用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成27年度末で成果目標が達成された。				
	改善の方向性	平成27年度で事業終了。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	19	
平成25年度	新25-043	平成26年度	181	平成27年度	0181	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
800百万円

【移替え】

経済産業省
714百万円

【交付】

A. 福島県
714百万円

【公募・補助】 (補助金執行団体)

~~【公募・補助】~~
B. 民間事業者等
(3事業者)
714百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.福島県			B.(一社)藻類産業創成コンソーシアム		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	技術開発の実施のための補助	714	人件費	従事者人件費	11
				事業費	外注費、備品費等	499
	計		714	計		510
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						☐ チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	福島県再生可能エネル ギ一次世代技術開発事業 費補助金の執行業務	714	-	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)藻類産業創成 コンソーシアム	9050005011112	藻類バイオマス生産及び利 活用技術の開発	510	-	-	-	-
2	(国研)産業技術総合 研究所	7010005005425	水素利用蓄エネルギーの 有効活用技術の開発	165	-	-	-	-
3	(公財)郡山地域テク ノポリス推進機構	1380005010146	再生可能エネルギー利用 次世代型農業施設開発	39	-	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							☐ チェック	